

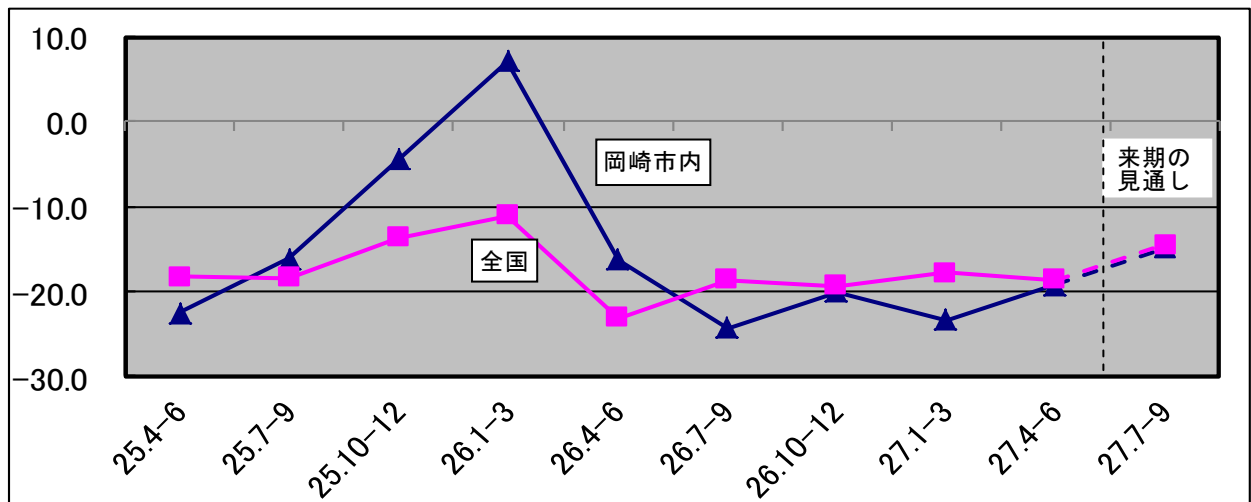
■岡崎市内景況調査結果 (平成27年4～6月期分)

景況DIは2期ぶりに上昇、先行きも改善を見込む！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事445事業所
- 有効回答：202事業所（回答率45.4%）
- 調査期間：平成27年7月2日～7月27日
- 調査内容：（1）前年同期（平成26年4～6月）と比べた今期（平成27年4～6月）の状況
（2）今期と比べた来期（平成27年7～9月）の先行き見通し
（3）付帯調査—平成27年上期・下期の設備投資実施および計画動向
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（126）	67	33.2%
建設業（101）	46	22.8%
小売・卸売業（100）	41	20.3%
サービス業（118）	48	23.8%
合計（445）	202	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

- 岡崎市内の今期（平成27年4～6月）の景況DIは、前年同期（平成26年4～6月）と比較し、全業種で△19.3と前回調査より4.1ポイント上昇し、2期振りに改善した。
- 業種別では、製造業で小幅な下落となったが、反面小売・卸売業で12.4ポイント、建設業で9.6ポイント、サービス業でも3.3ポイントそれぞれ上昇、これが全体を押し上げるものとなった。
- 来期（平成27年7～9月）の見通しについても、全業種で4.4ポイント増の△14.9と引き続き改善を見込んでいる。横ばいのサービス業以外は上昇を予想、中でも建設業は10.8ポイントの比較的大幅な上昇を見込んでいる。
- その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△12.4と前回調査より11.0ポイント上昇しマイナス幅が大きく縮小した。小売・卸売業における大幅な上昇が起因している。しかしながら、来期については一転7.4ポイント下落し、マイナス幅の拡大を予想している。
一方、資金繰りDIについては1.4ポイント減の△11.4とやや窮屈感がみられ、来期についても同程度を予想している。採算(収益)DIに関しては6.5ポイント増の△21.3と、マイナス幅が縮小した。来期についても1.0ポイント増と幾分改善を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前期 (H27.1-3月期)	変化幅	今期 (H27.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H27.7-9月期)
景況	△23.4	↑4.1	△19.3	↑4.4	△14.9
売上額※	△23.4	↑11.0	△12.4	↓7.4	△19.8
資金繰り	△10.0	↓1.4	△11.4	→0.0	△11.4
採算(収益)	△27.8	↑6.5	△21.3	↑1.0	△20.3

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

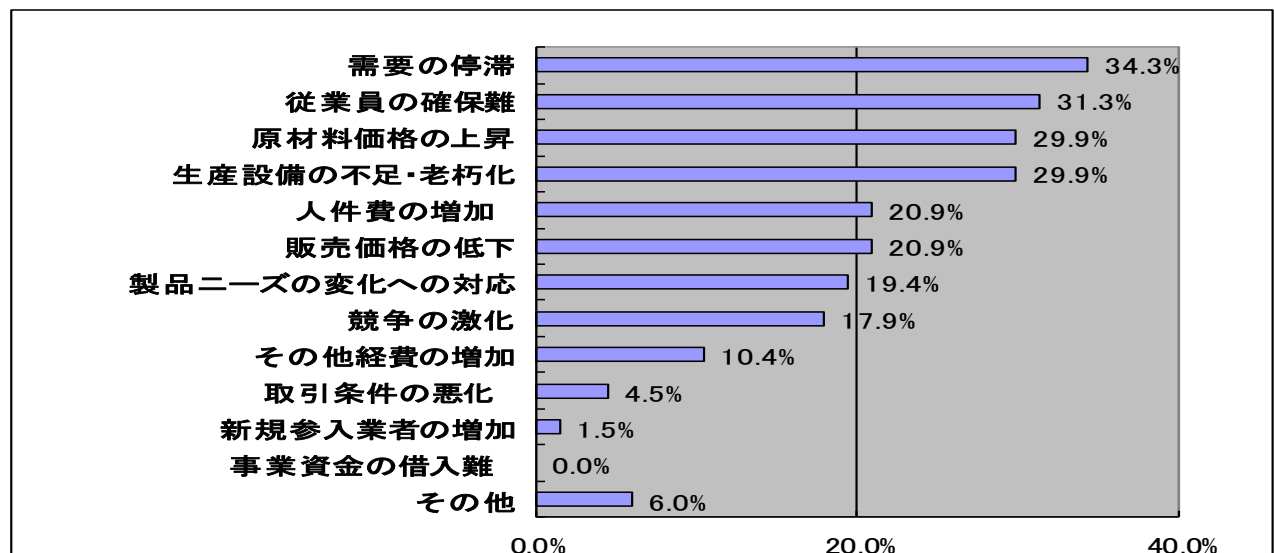
○景況D Iは△19.4となり、前期と比べ0.9ポイントの小幅下落となった。これは、売上額が減産・製品単価の下落等により2.6ポイント下落、原材料仕入価格が改善されたものの引き続き高水準にあり、資金繰りの悪化、また採算(収益)を圧迫したことが影響した。

○来期については、売上額は同程度を見込んでいるが、原材料仕入価格が引き続き改善されることから、採算(収益)は4.5ポイント上昇、その結果景況D Iも1.5ポイントの改善を予想している。

【データ：製造業】

	前期 (H27.1-3月期)	変化幅	今期 (H27.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H27.7-9月期)
景況D I	△18.5	↓0.9	△19.4	↑1.5	△17.9
売上額	△12.3	↓2.6	△14.9	→0.0	△14.9
原材料仕入価格	47.7	↓20.8	26.9	↓1.5	25.4
製品在庫	1.5	↑1.5	3.0	↓12.0	△9.0
資金繰り	△9.2	↓4.2	△13.4	↑1.5	△11.9
採算(収益)	△26.2	↑0.8	△25.4	↑4.5	△20.9

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 繊維産業関係で徐々に販売量が減少している。(化学工業)
- ・ 同業者廃業も、少子高齢化と食生活の変化により、商圈拡大が必要。(食料品製造業)
- ・ 機械装置・プラント関連は多忙も、自動車部品は少し暇になってきている。(自動車部品製造業)
- ・ 競争の激化により、営業経費が増加している。(機械製造業)
- ・ 受注から出荷までの期間が短くなっている。(自動車部品製造業)
- ・ 人手不足が続いている。(紙製品製造業)
- ・ 生産調整により、受注が停滞している。(電子機器製造業)

(2) 建設業

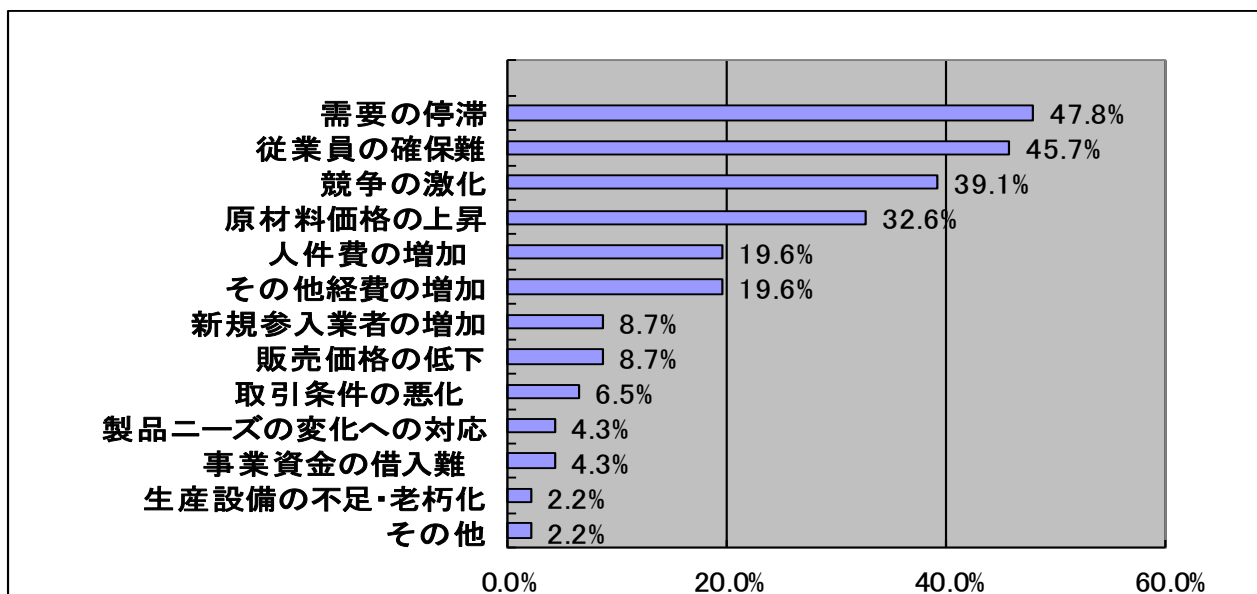
○受注(新規契約工事)額が10.0ポイント下落したものの、完成工事(請負工事)額が民間工事を中心に好調に推移したことから17.4ポイント上昇した。資材仕入価格の改善もあり、採算(収益)が回復感を示したことで、景況DIは9.6ポイント上昇しマイナス幅が大幅に縮小した。

○来期についても、今期の反動から受注(新規契約工事)額が34.8ポイントと大幅改善を予測、資材仕入価格も引き続き改善される中、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況も10.8ポイント改善し引き続きマイナス幅が縮小する見通しである。

【データ：建設業】

	前期 (H27.1-3月期)	変化幅	今期 (H27.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H27.7-9月期)
景況DI	△40.0	↑9.6	△30.4	↑10.8	△19.6
完成工事額	△41.3	↑17.4	△23.9	↑2.2	△21.7
受注額(新規契約)	△37.8	↓10.0	△47.8	↑34.8	△13.0
資材仕入価格	64.4	↓7.9	56.5	↓17.4	39.1
資金繰り	△22.2	↑4.8	△17.4	↑2.2	△15.2
採算(収益)	△42.2	↑7.4	△34.8	↑10.9	△23.9

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 土地仕入が発生するが、事業化できるモノの流通が少なく難航している。(建築工事業)
- ・ 業者間の価格競争の激化が続いている。(石材業)
- ・ 全国的に景気が良くなっているようだが、我々中小企業にはまだ先が見えない。(建築工事業)
- ・ 人手不足がなかなか解消されない。(土木建築工事業)

(3)小売・卸売業

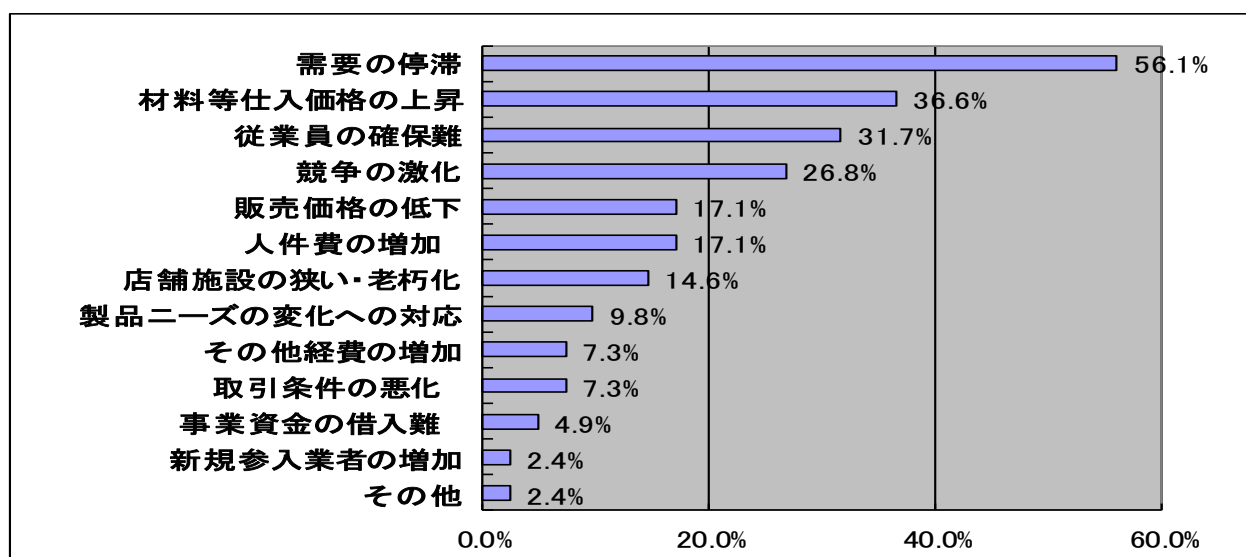
○景況DIは△9.8となり、前期と比べ12.4ポイント改善した。売上額が前年同期の消費税率引き上げ後の落ち込みの反動から、38.4ポイントと大きく上昇しプラス領域となった他、商品仕入価格の改善と経費の節約などに努めた結果、採算(収益)は20.1ポイント上昇、これが景況感の改善につながる形となった。

○来期の見通しについても、売上額が9.7ポイント下落するものの、商品仕入価格・商品在庫の改善が進むことから、景況は引き続き7.4ポイントの上昇を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H27.1-3月期)	変化幅	今期 (H27.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H27.7-9月期)
景況DI	△22.2	↑12.4	△9.8	↑7.4	△2.4
売上額	△31.1	↑38.4	7.3	↓9.7	△2.4
商品仕入価格	42.2	↑1.7	43.9	↓12.2	31.7
商品在庫	2.2	↑7.6	9.8	↓4.9	4.9
資金繰り	△6.8	↑1.9	△4.9	→0.0	△4.9
採算(収益)	△25.0	↑20.1	△4.9	↓2.4	△7.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・バス料金の大幅値上げと走行距離の制限による条件が悪化している。(食料品小売業)
- ・後継者を探している。(衣料品小売業)
- ・衣料品・住居関連品の低迷が続いている。(総合小売業)
- ・業界を取り巻く環境はさらに悪化している。(建材卸売業)
- ・新規参入が増加し、同業者間による競争が激化している。(総合小売業)
- ・高額品の売上は少しずつであるが上昇傾向にある。(衣料品小売業)

(4)サービス業

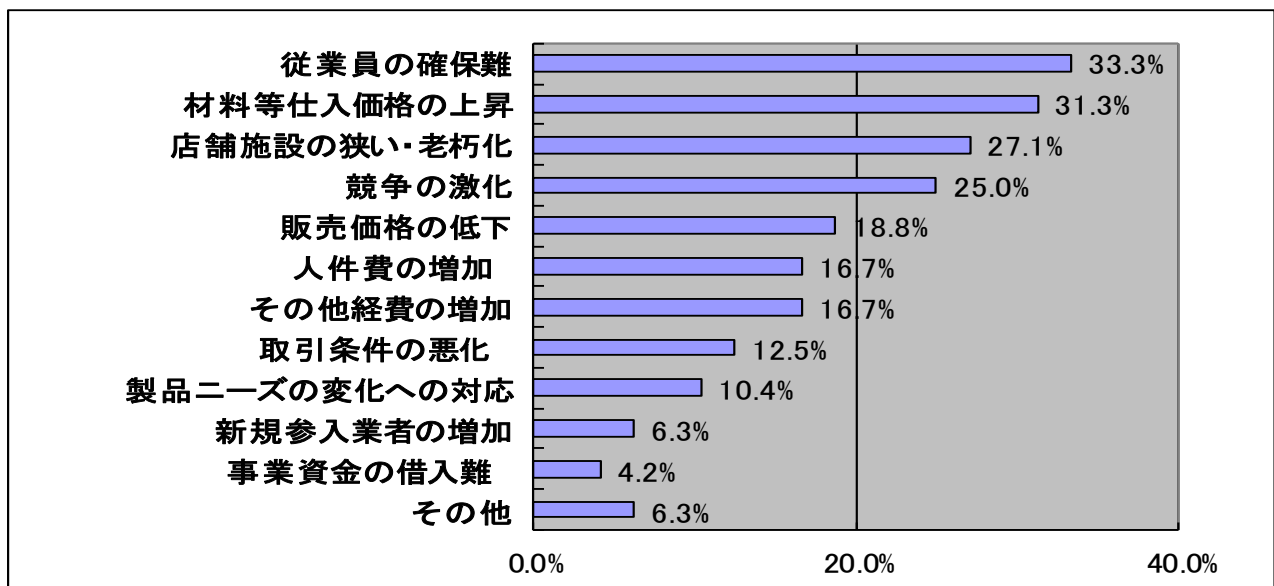
○利用者数が3.9ポイント下落したものの、売上額は2.8ポイント上昇、諸経費の節減などに努めた結果、採算(収益)も7.7ポイント増と改善、その結果、景況DIは前期と比べ3.3ポイント上昇しマイナス幅が縮小した。

○来期の見通しについては、当期の反動により売上額・利用者数とも減少を予想。採算(収益)面も厳しい見方があるが、マインドの改善傾向から景況感はやや横ばいを予想している。

【データ：サービス業】

	前期 (H27.1-3月期)	変化幅	今期 (H27.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H27.7-9月期)
景況DI	△20.0	↑3.3	△16.7	→0.0	△16.7
売上額	△17.4	↑2.8	△14.6	↓22.9	△37.5
利用客数	△6.5	↓3.9	△10.4	↓22.9	△33.3
資金繰り	△4.3	↓4.0	△8.3	↓4.2	△12.5
採算(収益)	△24.4	↑7.7	△16.7	↓10.4	△27.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

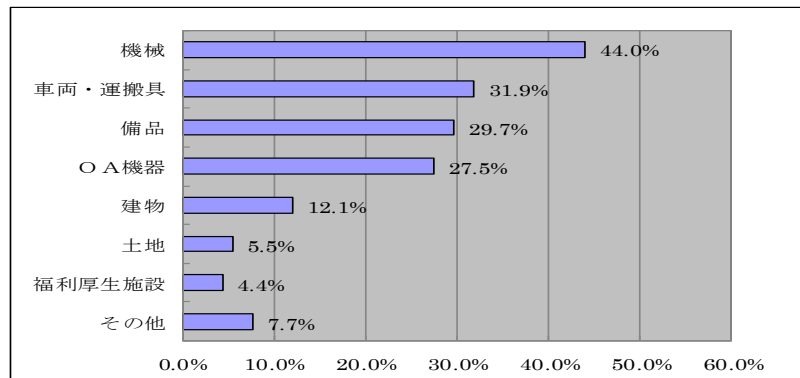
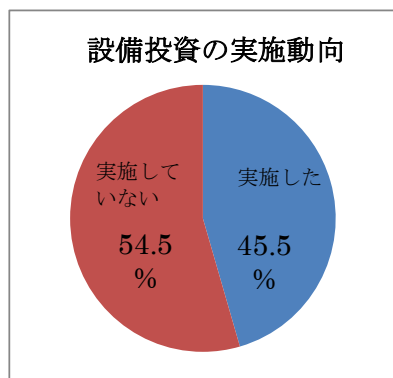
- ・消費増税分が上乗せできない。(一般貨物運送業)
- ・客単価は上昇しているが、客数が減少しており、売上の伸びにはつなげない。(飲食業)
- ・新聞購読者の減少、折込収入の減少と、ダブル減少の傾向にある。(書籍・新聞販売業)
- ・外食は必要以外は利用しなくなっている。(飲食業)
- ・昨年は消費増税があり、支払いが3月に集中し4月以降に納品するというイレギュラーな年であったが、今年は一昨年に戻った感がある。(企画・デザイン業)
- ・需要の停滞からやや回復傾向に向かっている。(不動産賃貸業)
- ・旅行需要が増加傾向で推移している。(旅行業)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成27年上期・平成27年下期）

慎重論も、依然として高水準を維持

- 今年上期（平成27年1～6月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では45.5%となった。
業種別では、製造業が最も高く60.0%、以下、サービス業が47.9%、小売・卸売業が34.1%、建設業が32.6%となった。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が44.0%で最も多く、以下、「車両・運搬具」31.9%、「備品」29.7%、「OA機器」27.5%と続いた。中でも、製造業では「機械」が、小売・卸売業では「備品」がともに60%を超え高い割合となった。
- 一方、今年下期（平成27年7～12月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で46.7%と、今年上期を1.2ポイント上回る予定という結果となった。
業種別では、製造業が最も高く59.4%、以下、サービス業が50.0%、小売・卸売業が43.9%、建設業が28.3%となった。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が48.4%と最も多く、以下、「備品」30.1%、「車両・運搬具」29.0%、「建物」22.6%と続いた。中でも、製造業では「機械」が、建設業では「車両・運搬具」が、それぞれ50%を超え高い割合となった。
- 前回調査における設備投資計画（平成27年1～6月）が48.0%であったのに対し、結果45.5%と2.5ポイント下回る形となったが、実施動向については、単純比較で前回調査（平成26年7～12月）を0.2ポイントと僅かであるが上回る結果となった。
- 長期的に抑制していた投資行動は、近年、景気の回復傾向を背景に活発化しており、ここに来て先行き不透明感からくる慎重論もあるが、依然として高水準を維持する結果となった。

（1）今年前半（平成27年1～6月）の設備投資実施動向



（2）今年後半（平成27年7～12月）の設備投資計画動向

